

2020年9月期 決算説明会

2020年12月2日



山陰合同銀行

目次

2020年9月期 決算概要

2020年9月期 業績概要	3
資金利益の状況	4
預貸金の状況	5
貸出金の内訳	6
有価証券ポートフォリオ	7
円貨建債券償還構成・金利リスク量の状況	8
役務取引等利益の状況	9
経費の状況	10
与信費用・不良債権の状況	11
業績予想	12
資本政策・株主還元	13

新型コロナウイルス

新型コロナウイルスへの対応	15
---------------	----

中期経営計画

中期経営計画の概要	17
事業支援活動の強化	18
構造改革の進捗	19
人員再配置の状況	20
デジタル化の推進	21
次期中期経営計画の概要	22

各種施策

預り資産業務の再構築	24
法人営業部門の強化	25
個人ローンの取り組み強化	26
キャッシュレス決済の促進	27

2020年9月期 決算概要

業績概要（単体）

(単位：億円)	2019/9期	2020/9期	
		増減	
業務粗利益	289	5	294
うち資金利益	262	3	266
うち貸出金利息	165	7	172
うち有価証券利息配当金	108	▲10	97
うち投資信託解約益	15	▲15	0
うち役務取引等利益	27	▲3	24
うち債券関係損益	▲2	5	2
経費	189	▲2	186
うち人件費	97	▲0	97
うち物件費	78	▲2	75
一般貸倒引当金繰入額①	▲0	▲4	▲4
業務純益	99	13	112
実質業務純益	99	8	107
コア業務純益	102	2	104
除く投資信託解約損益	86	17	104
臨時損益	▲7	▲24	▲32
うち不良債権処理額②	9	20	30
うち貸倒引当金戻入益③	－	－	－
うち株式等関係損益	▲0	▲1	▲1
経常利益	92	▲11	80
特別損益	▲1	▲10	▲12
中間純利益	63	▲19	43
与信費用（①＋②－③）	9	16	25

業績概要（連結）

(単位：億円)	2019/9期	2020/9期	
		増減	
経常収益	438	▲7	430
経常利益	93	▲14	79
親会社株主に帰属する中間純利益	63	▲10	53

2020年9月期決算のポイント（単体）

資金利益（前年同期比＋3億円）

- 貸出金平残の増加により、貸出金利息は3期連続で増加
- 有価証券利息配当金は投資信託解約益15億円の減少を主因に10億円減少
- 上記のほか、市場性資金調達費用（コールマネー利息、債券貸借取引支払利息）が減少したことなどから資金利益は3億円増加

役務取引等利益（前年同期比▲3億円）

- 対面営業が制限される中、各種手数料収入が減少したことなどから3億円減少

経費（前年同期比▲2億円）

- 基幹システム更新に伴うランニングコスト削減効果のほか、新型コロナウイルスの影響を受けた活動の自粛などによる経費減少などもあり、2億円減少

実質業務純益（前年同期比＋8億円）

- 貸出金利息の増加や経費の減少などから前年同期比プラス

コア業務純益（除く投資信託解約損益、前年同期比＋17億円）

- 本業の成果を示す利益項目は順調に推移

与信費用（前年同期比＋16億円）

- コロナ禍を主因とする取引先企業の業況悪化などに伴い16億円増加

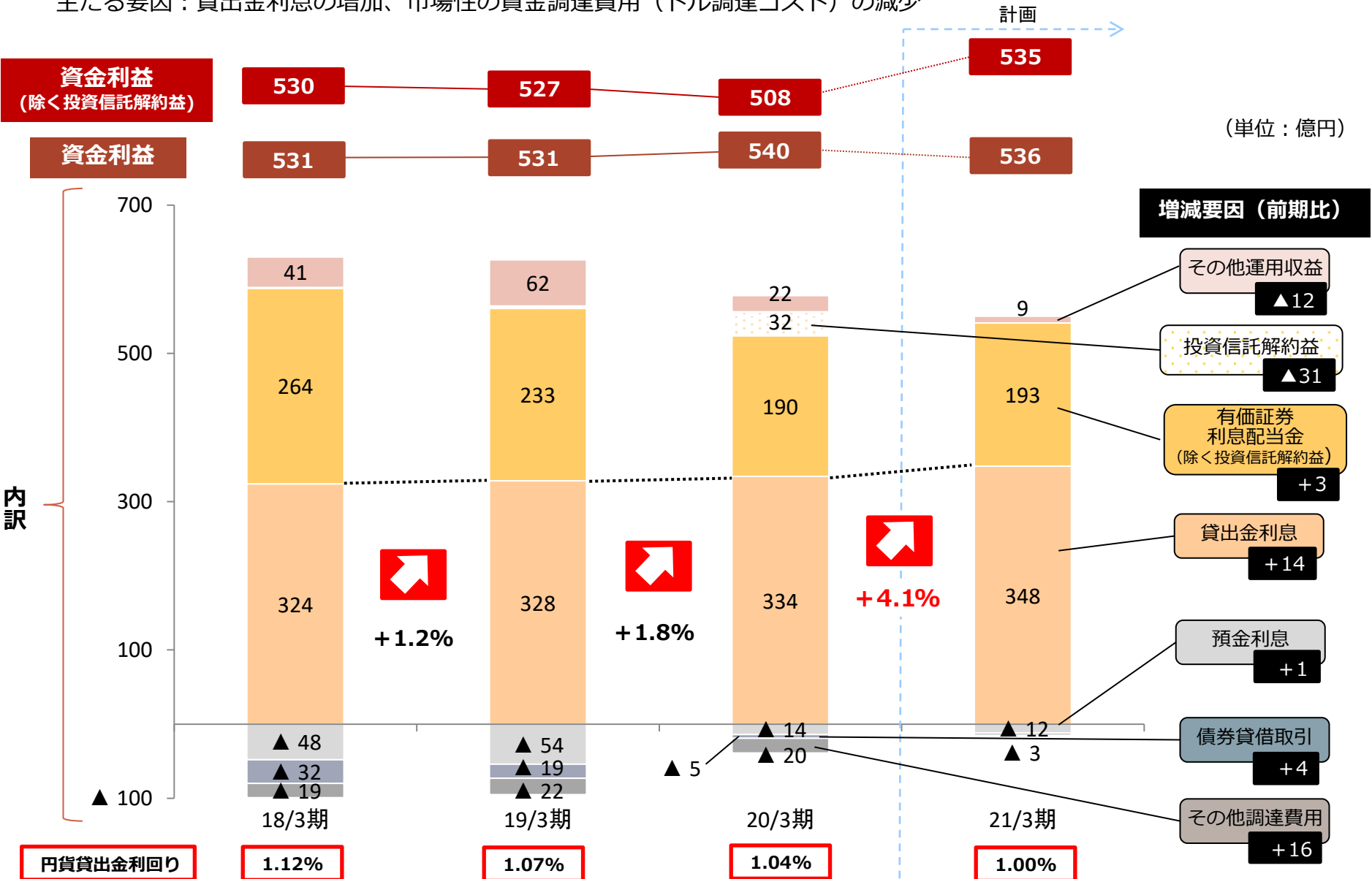
特別損益（前年同期比▲10億円）

- 子会社株式評価損（9億円 ごうぎん証券㈱）を計上（連結決算上は消去）

資金利益の状況

- 本業の成果を示す「投資信託解約益を除く資金利益」は増加見込み
 主たる要因：貸出金利息の増加、市場性の資金調達費用（ドル調達コスト）の減少

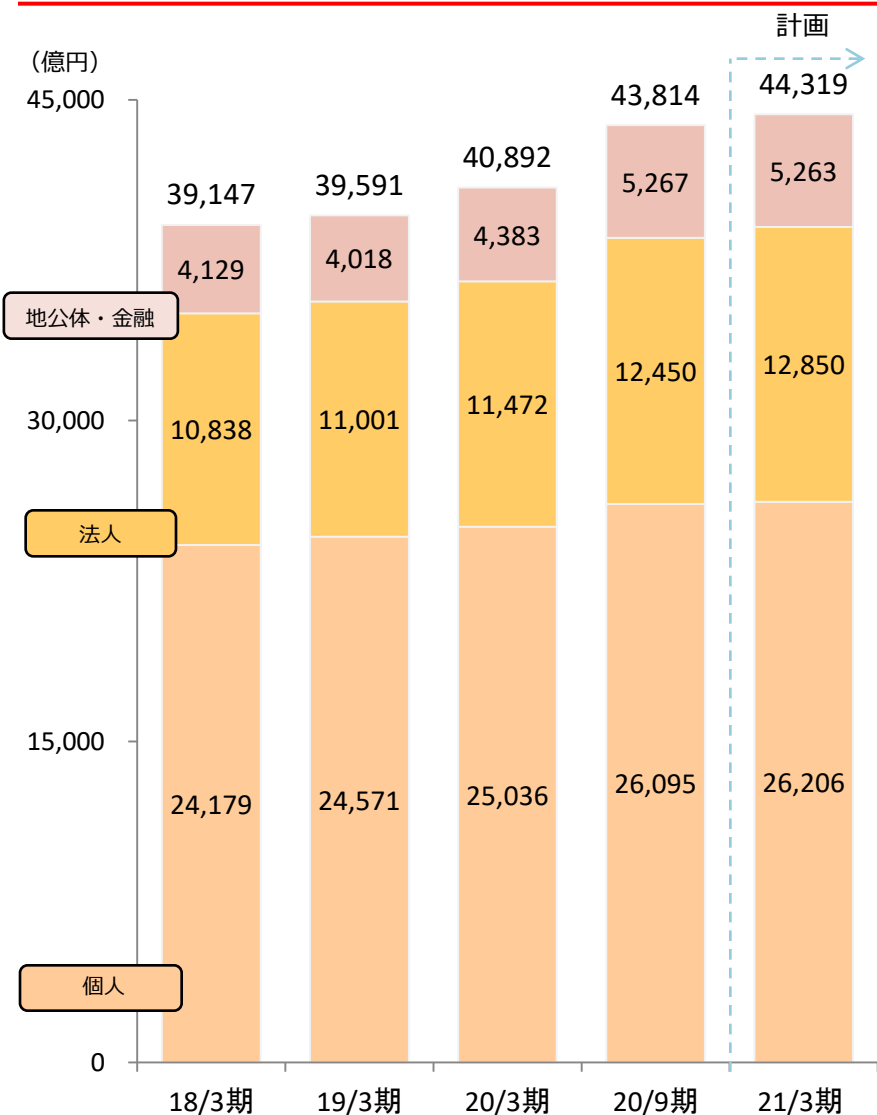
(単位：億円)



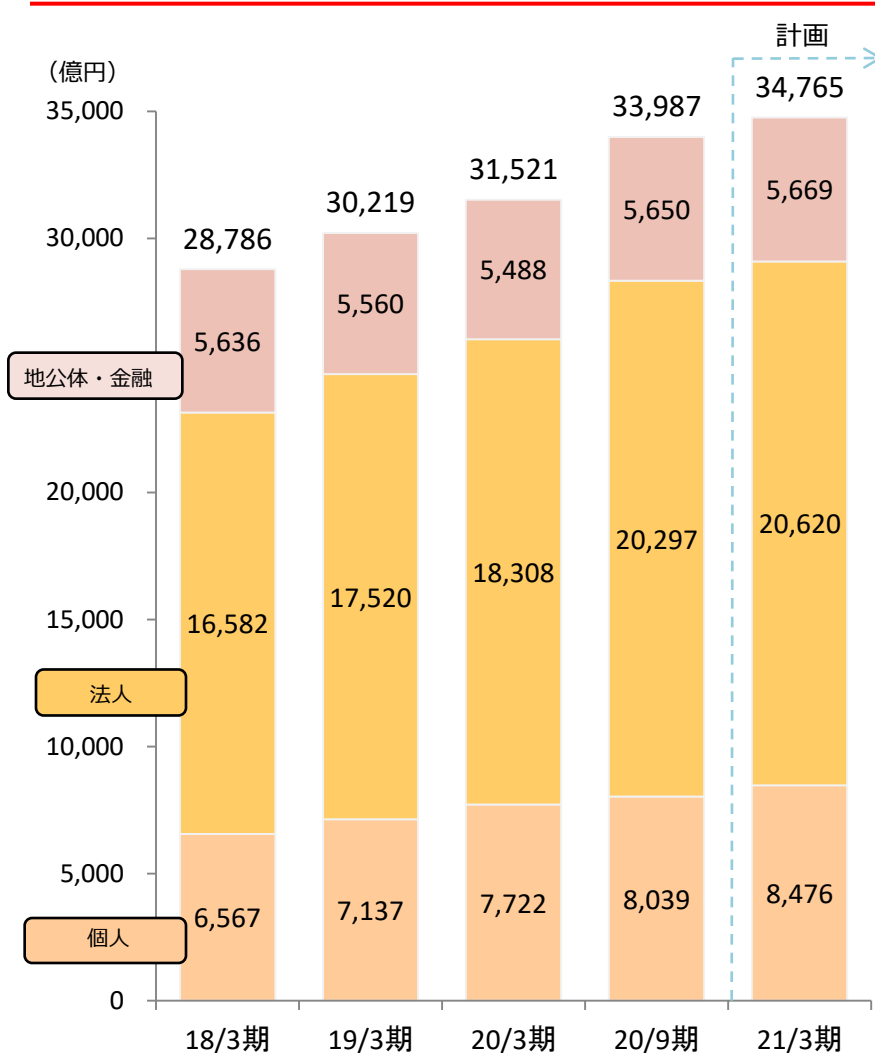
預貸金の状況

総預金等（平残）

※総預金+NCD



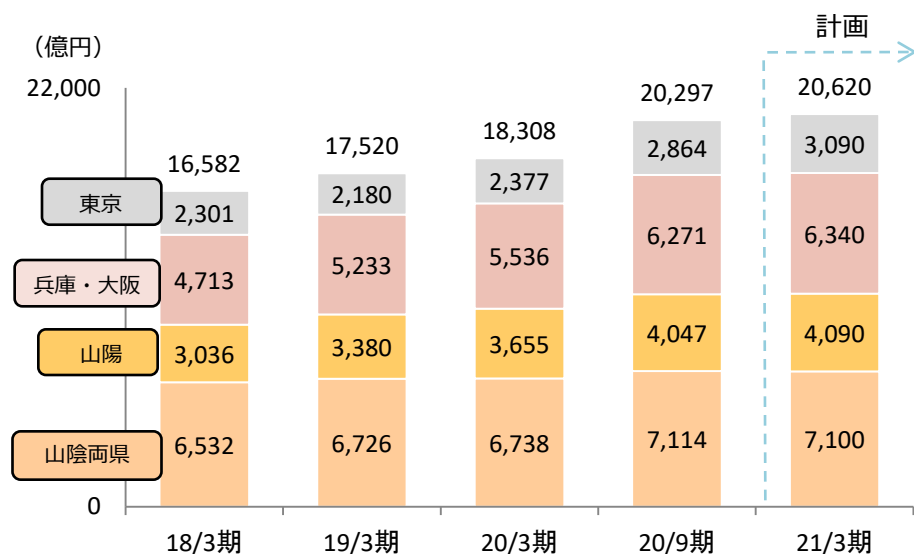
総貸出金（平残）



※21/3期からは、従来「法人」に計上していた「個人事業主に対する個人ローン残高」を「個人」に計上。（約280億円）

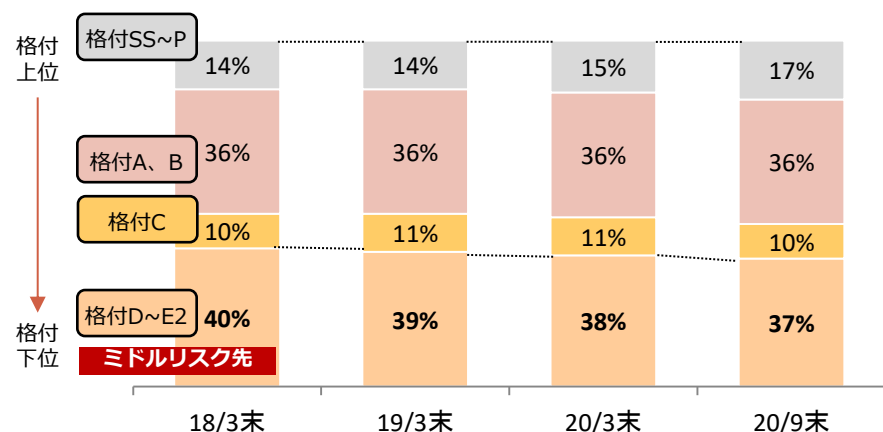
貸出金の内訳

地域別法人向け貸出金の推移（平残）



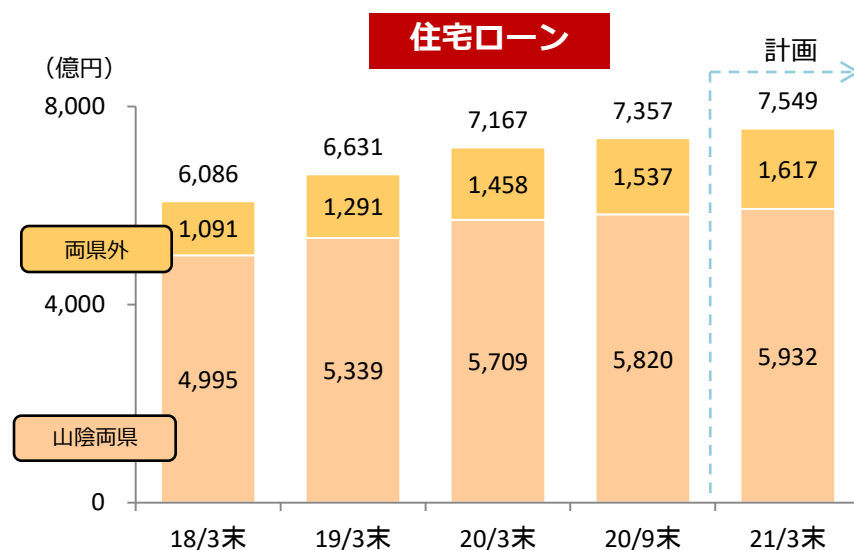
※21/3期は、20/9期まで計上していた「個人事業主に対する個人ローン残高」を集計対象から除外。（約280億円）

法人向け貸出金残高における格付別の割合（末残ベース）

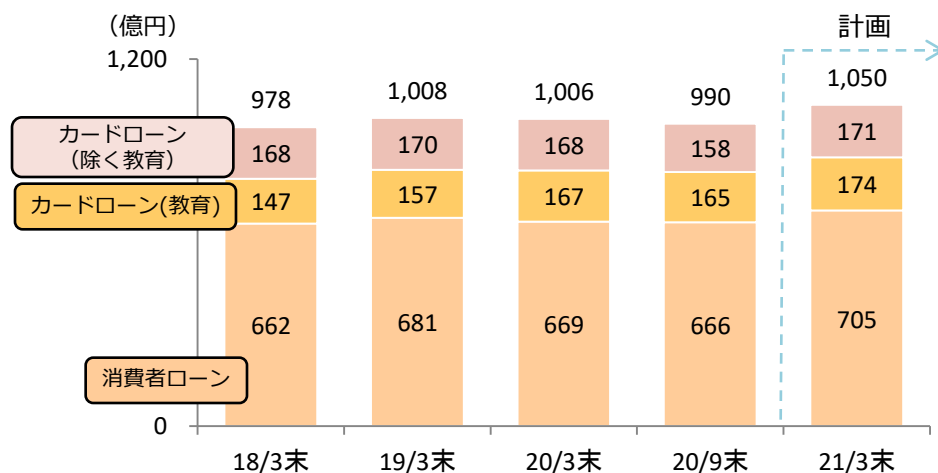


※リスク管理債権および非格付先に対する債権を除く法人貸出金残高に占める格付ごとの残高を集計。

個人ローン残高の推移（末残）

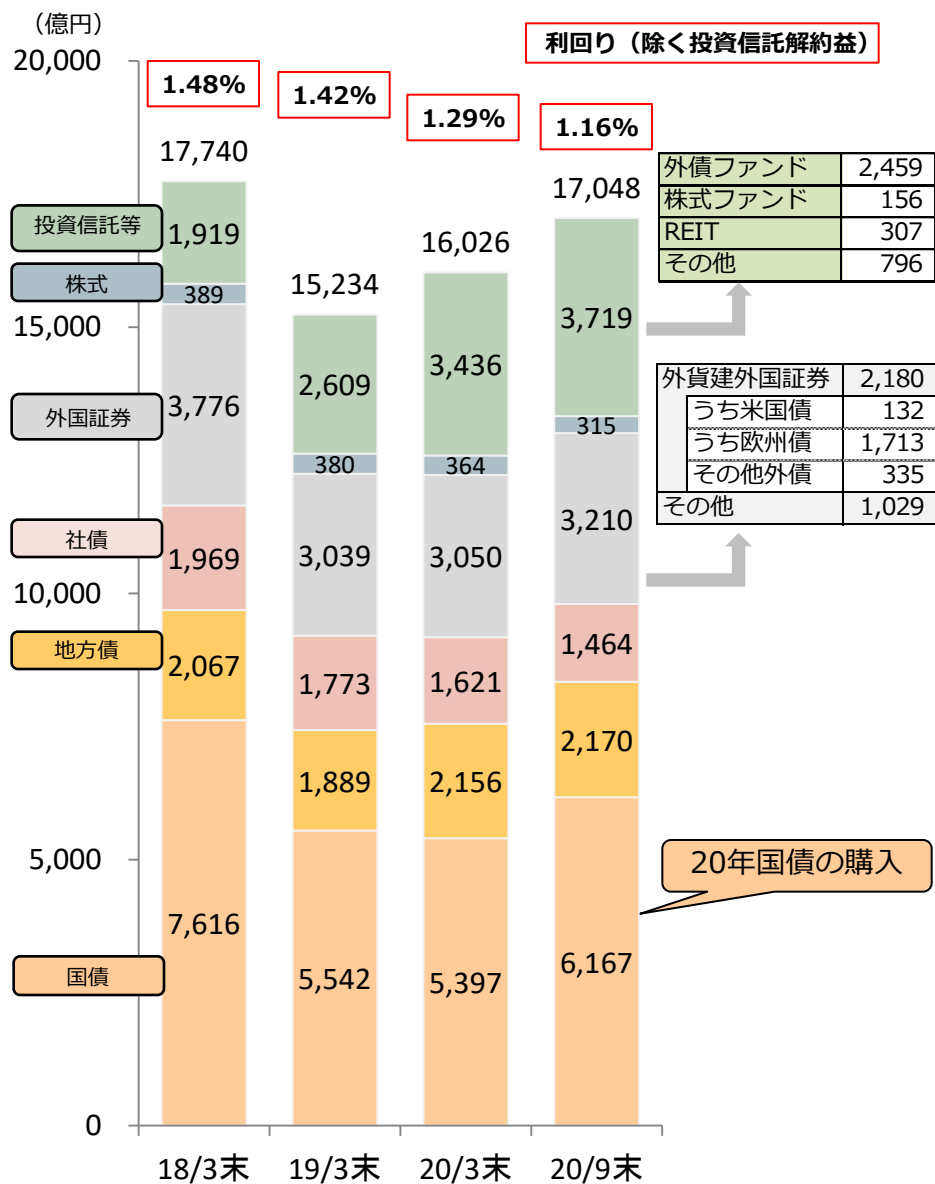


消費者ローン



有価証券ポートフォリオ

有価証券残高・利回り（取得原価ベース）

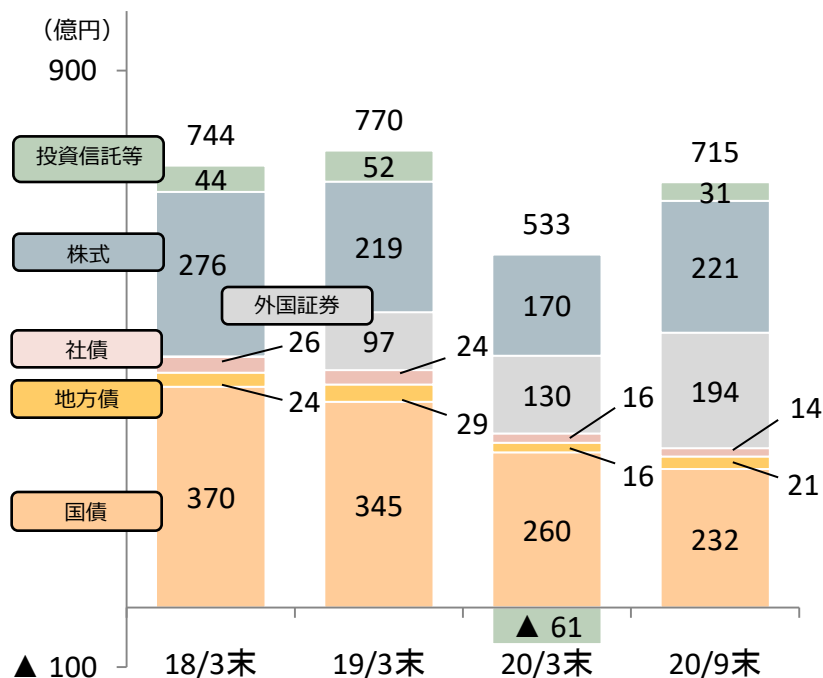


有価証券残高（リスクベース）

円債	10,035
うち国債、地方債、政府保証債等	8,928
その他円債	1,106
外債	5,189
うちソブリン債等	4,754
その他外債	435
株式	471
REIT	307
バランス	674
その他	368
合計	17,048

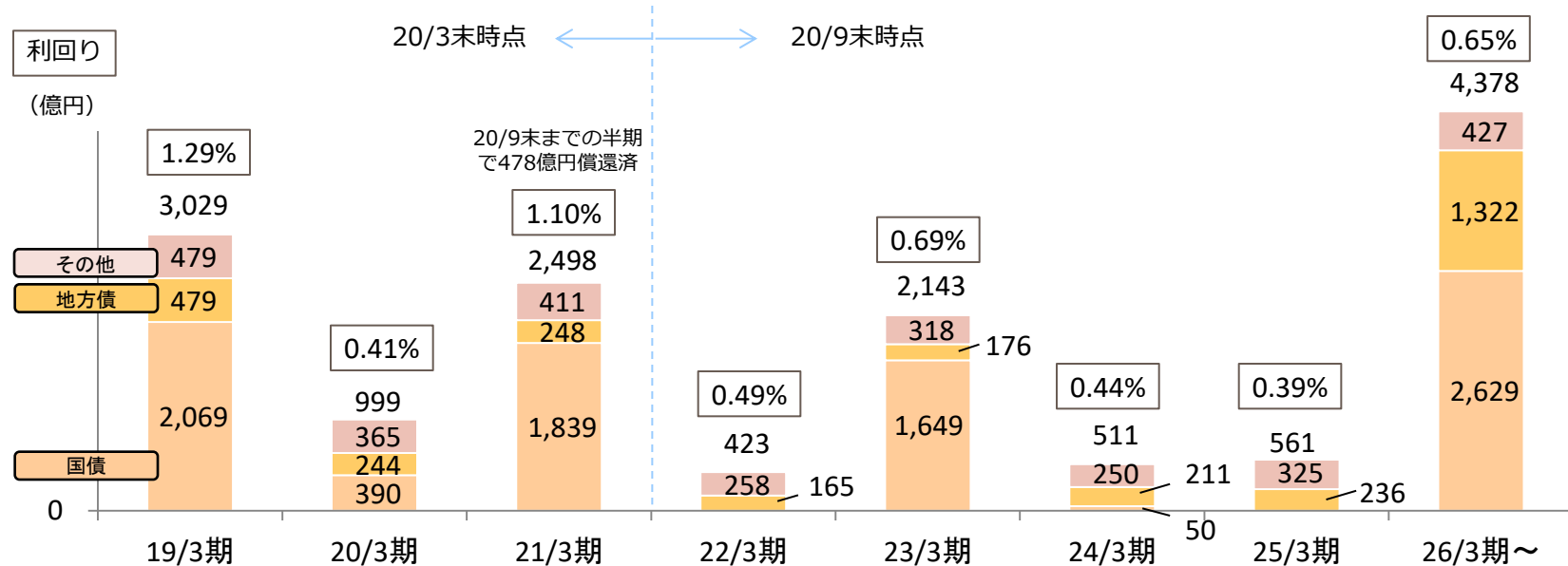
(20/9末、単位：億円)

有価証券の評価損益

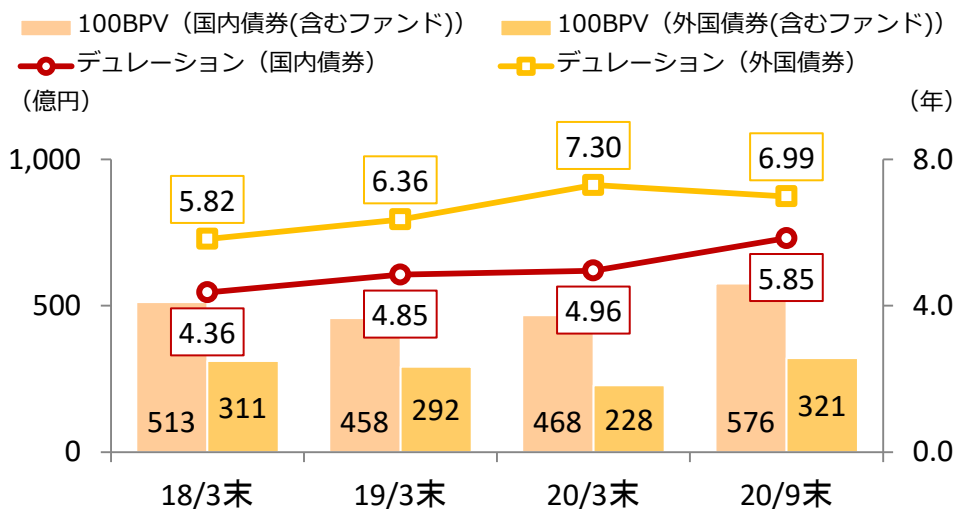


円貨建債券償還構成・金利リスク量の状況

円貨建債券償還構成



金利リスク量・デュレーション

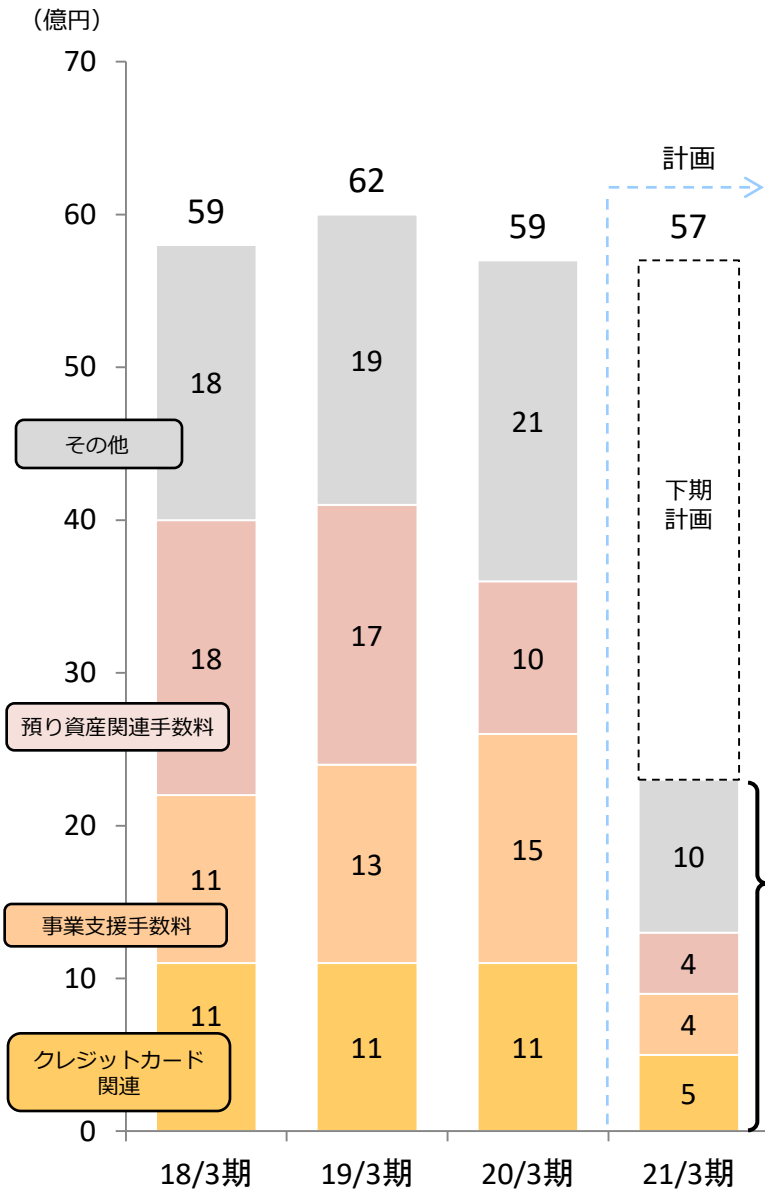


銀行勘定の金利リスク (IRRBB)

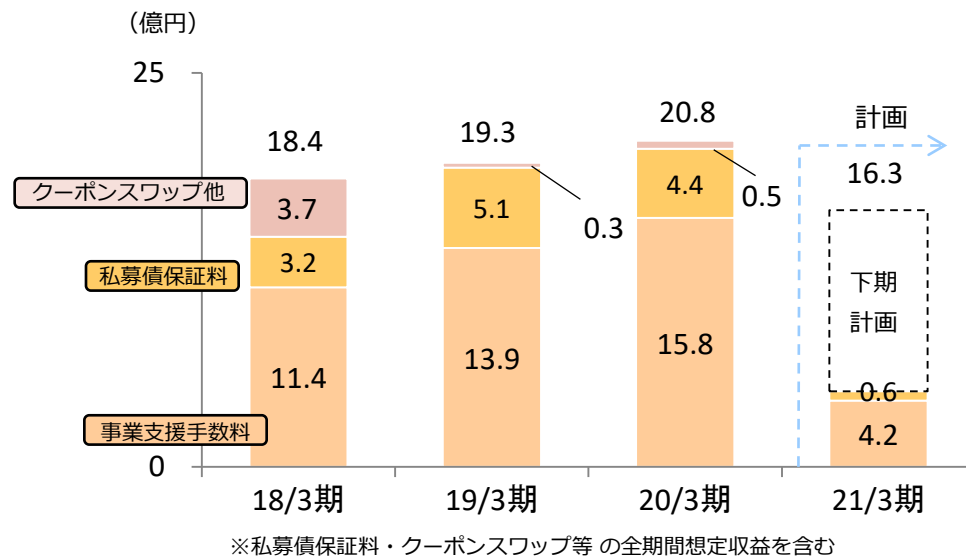
△EVE (Economic Value of Equity) 最大値	392億円
自己資本の額	3,150億円
重要性テスト (△EVE最大値÷自己資本)	12.4% < 20%

役務取引等利益の状況

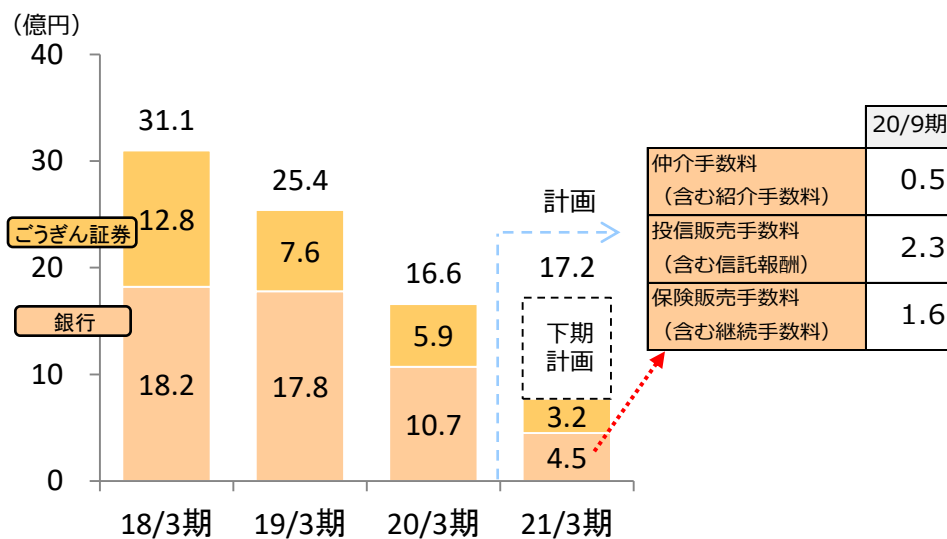
役務取引等利益の推移



法人ソリューション関連収益の推移

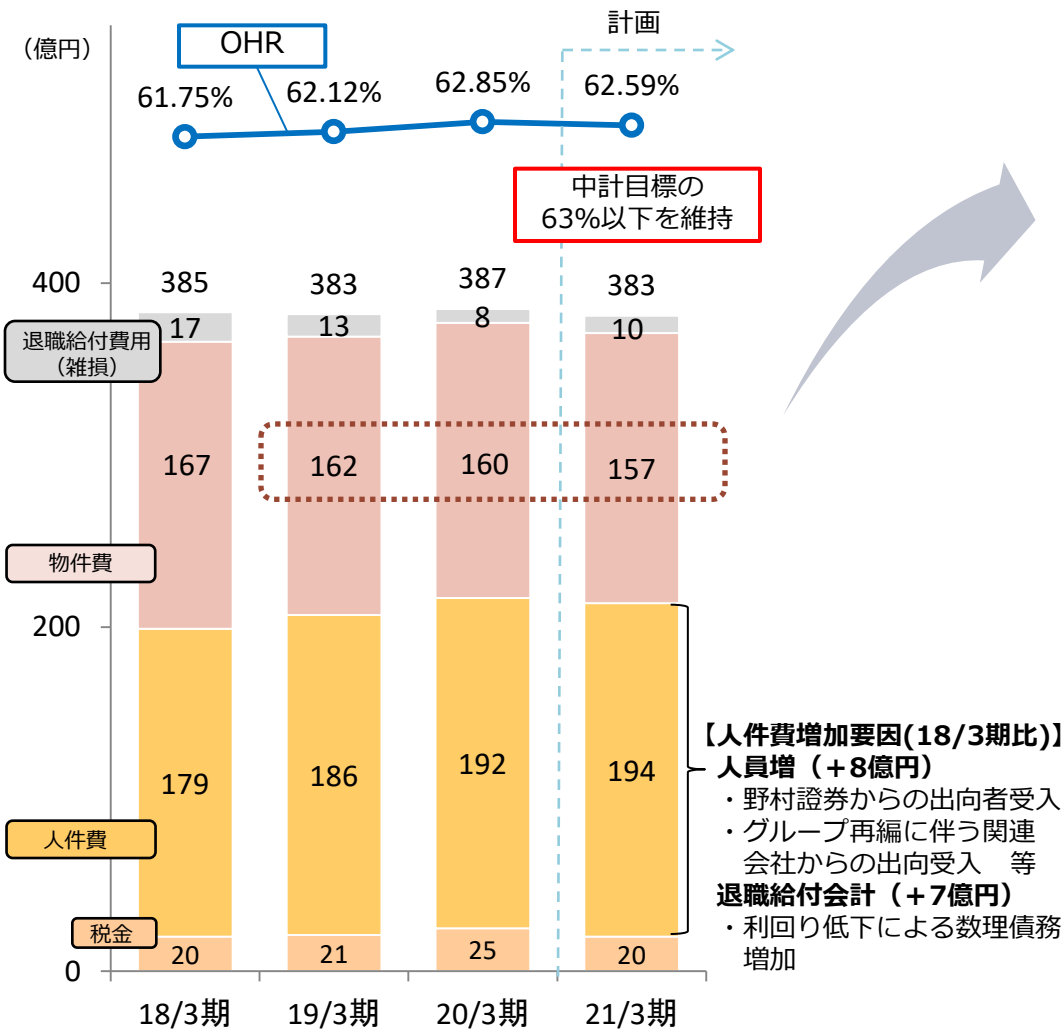


預り資産関連手数料の推移

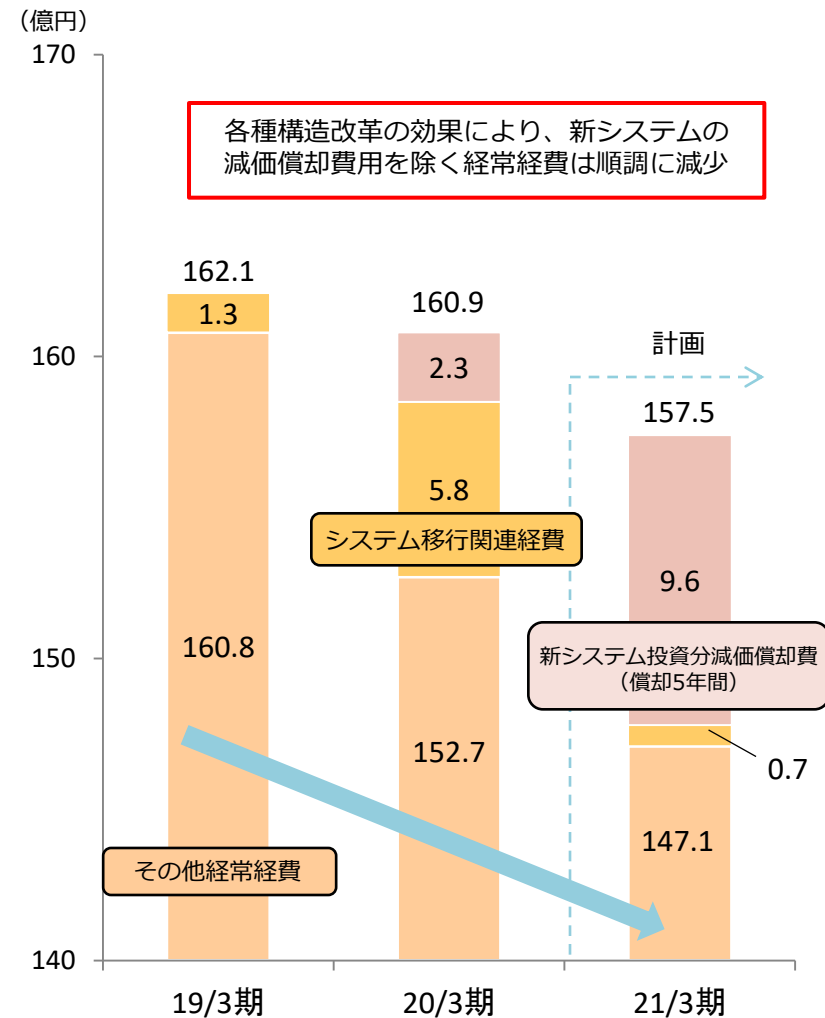


経費の状況

営業経費の推移

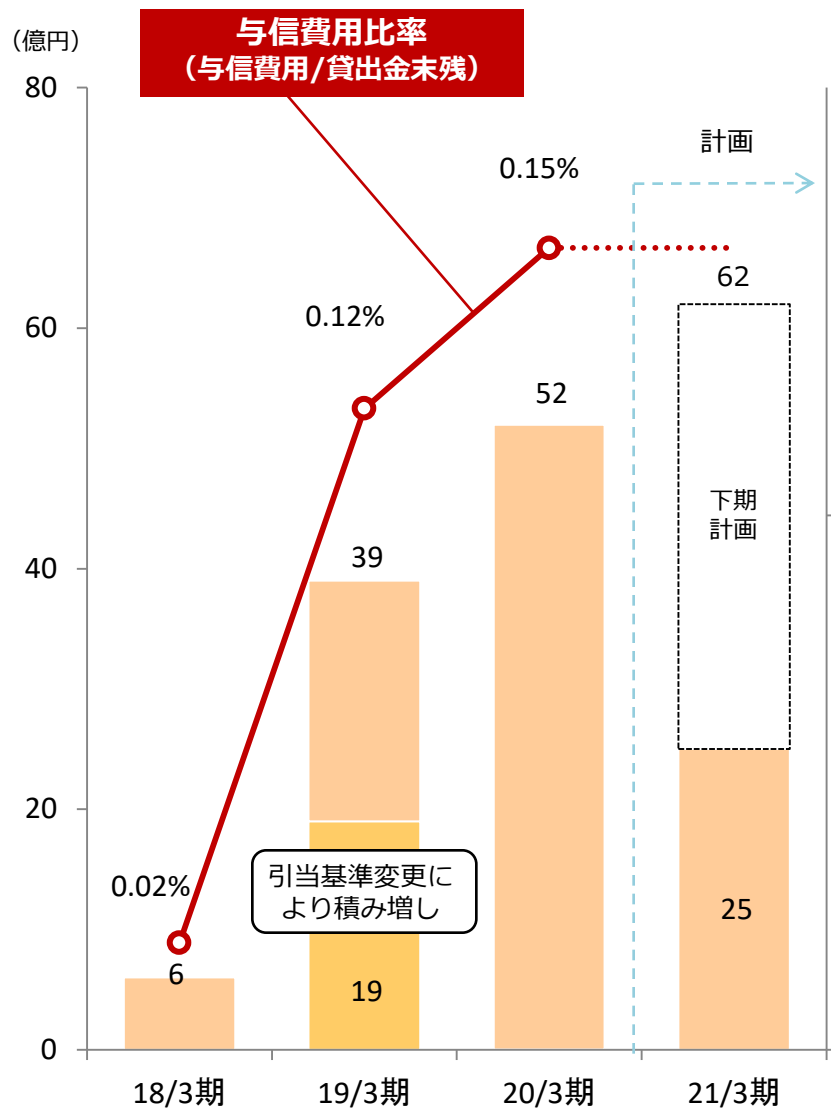


物件費の推移

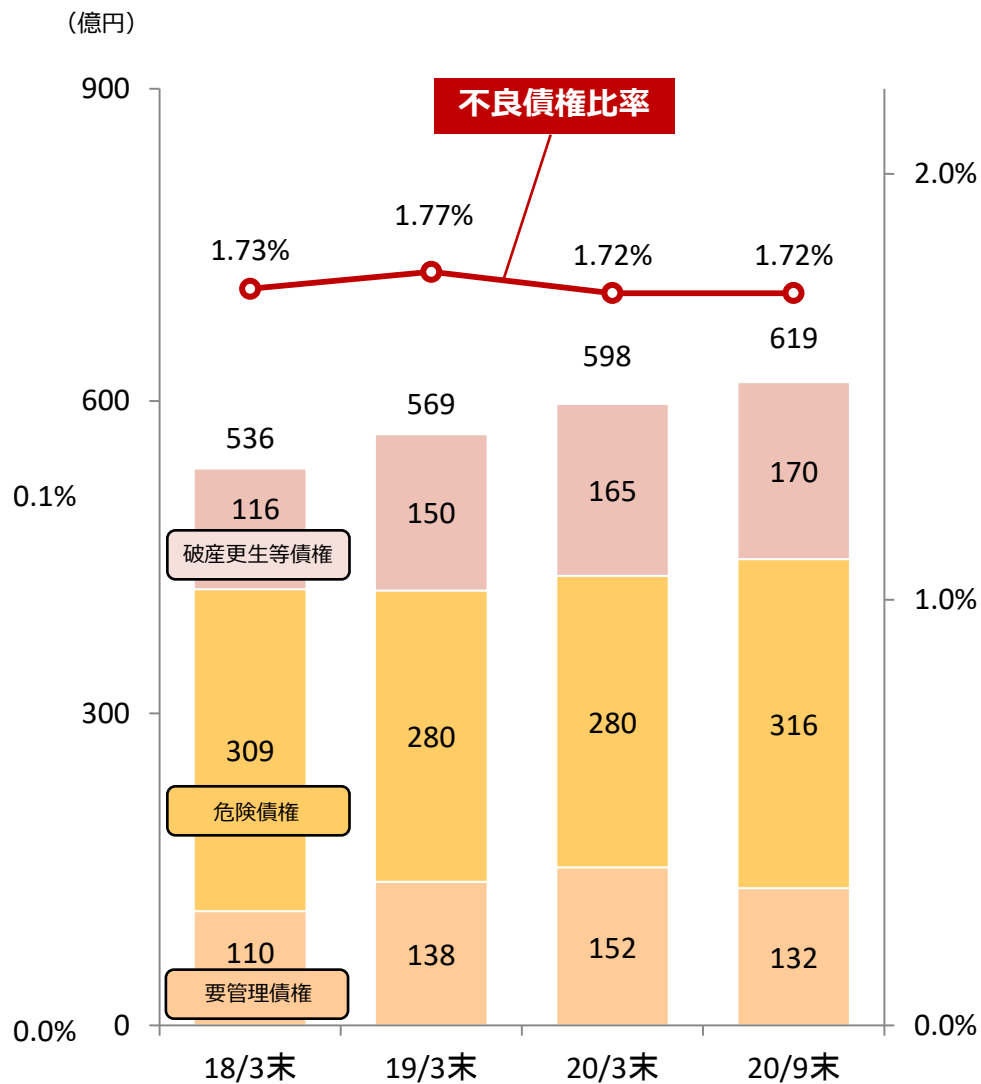


与信費用・不良債権の状況

与信費用



金融再生法開示債権



業績予想

連結

(単位：億円)	2020/3期	2020/9期	2021/3期	
			20/3期比	予想
経常収益	903	430	▲ 37	866
経常利益	162	79	▲ 30	132
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	104	53	▲ 17	87

計画の前提

- 新型コロナウイルス感染症の影響は、2021年3月以降、徐々に収束していくとの仮定に変更。
- 取引先企業の業況悪化に伴う与信費用について、2020/9期の状況を考慮し、当初予想した水準を維持し、通期で62億円を見込む。
(当初予想比+1億円)

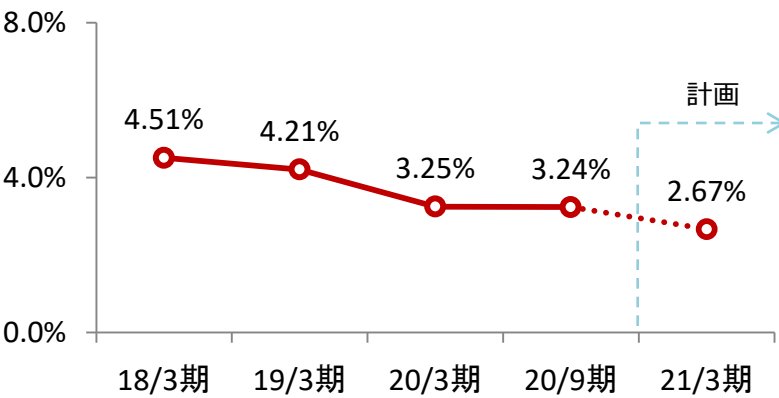
単体

(単位：億円)	2020/3期	2020/9期	2021/3期	
			20/3期比	予想
コア業務粗利益	603	291	▲ 7	595
うち資金利益	540	266	▲ 4	536
うち役務取引等利益	59	24	▲ 1	57
経費	379	186	▲ 6	372
うち人件費	192	97	1	194
うち物件費	160	75	▲ 3	157
コア業務純益	224	104	▲ 1	222
有価証券関係損益	5	1	▲ 21	▲ 16
与信費用	52	25	9	62
当期（中間）純利益	104	43	▲ 29	75
O H R	62.85%	64.04%	▲ 0.26%	62.59%

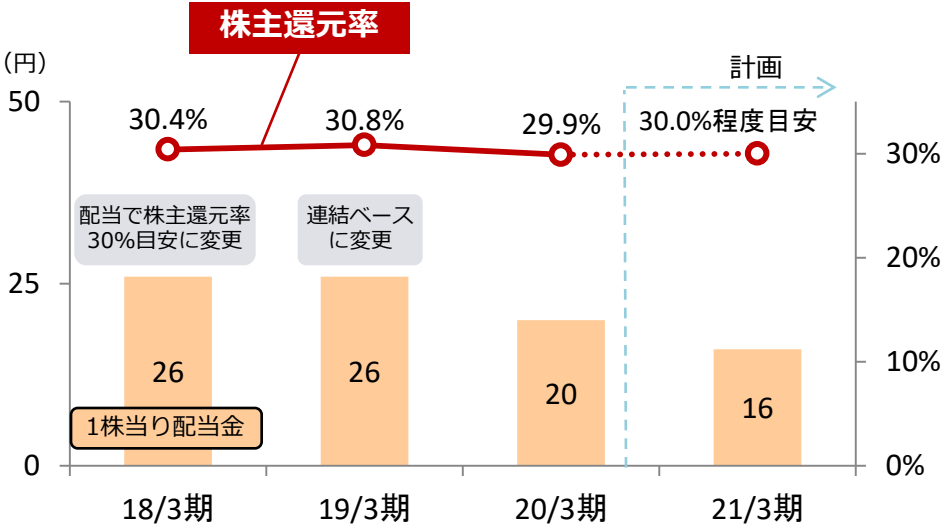
資本政策・株主還元

ROE（連結・株主資本ベース）

$$\text{ROE (株主資本ベース)} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{株主資本平均残高 (期首残高・期末残高の単純平均)} \times 100}$$



株主還元状況



配当テーブル

利益水準 (連結ベース)			年間 配当	配当性向
	安定配当	業績連動配当		
150億円超	14円	16円	30円	～ 31.3%
140億円超 150億円以下		14円	28円	31.3% ～ 27.8%
130億円超 140億円以下		12円	26円	
120億円超 130億円以下		10円	24円	
110億円超 120億円以下		8円	22円	
100億円超 110億円以下		6円	20円	
90億円超 100億円以下		4円	18円	
80億円超 90億円以下		2円	16円	
80億円以下		0円	14円	27.4% ～



新型コロナウイルス

新型コロナウイルスへの対応

支援状況

融資取組

- 流行当初は、コロナ禍における資金繰り支援を最優先課題として取り組み。
- 今後は経営改善支援、事業支援を徹底的に行っていく方針。

	実行件数（件）			実行金額（億円）		
	山陰両県	両県外	合計	山陰両県	両県外	合計
プロパー融資	773	383	1,156	516	1,075	1,591
信用保証協会付融資	5,457	360	5,817	1,258	109	1,368
合計	6,230	743	6,973	1,774	1,185	2,960

（2020年2月1日～9月30日の実績）

状況把握

- 一定条件のもと抽出した山陰両県内企業（約1,200社）の今期決算見込み（赤字or黒字）を独自調査。

業種により影響度が異なるため、優先順位をつけ
事業支援をスピードアップ

直近決算	黒字		赤字		①+②
今期見込	黒字	赤字①	黒字	赤字②	
飲食業	24%	35%	5%	35%	70%
運輸業・郵便業	43%	19%	7%	31%	50%
建設業	80%	6%	10%	4%	10%
宿泊業	18%	38%	0%	44%	82%
生活関連サービス業・娯楽業	37%	27%	10%	25%	53%
製造業	49%	16%	12%	23%	39%
不動産業	70%	9%	10%	11%	20%
その他	57%	10%	11%	20%	30%
合計	56%	13%	11%	20%	33%

事業性貸出金
残高全体に
占める割合

1.8%

10.7%

5.8%

1.8%

3.2%

21.9%

16.9%

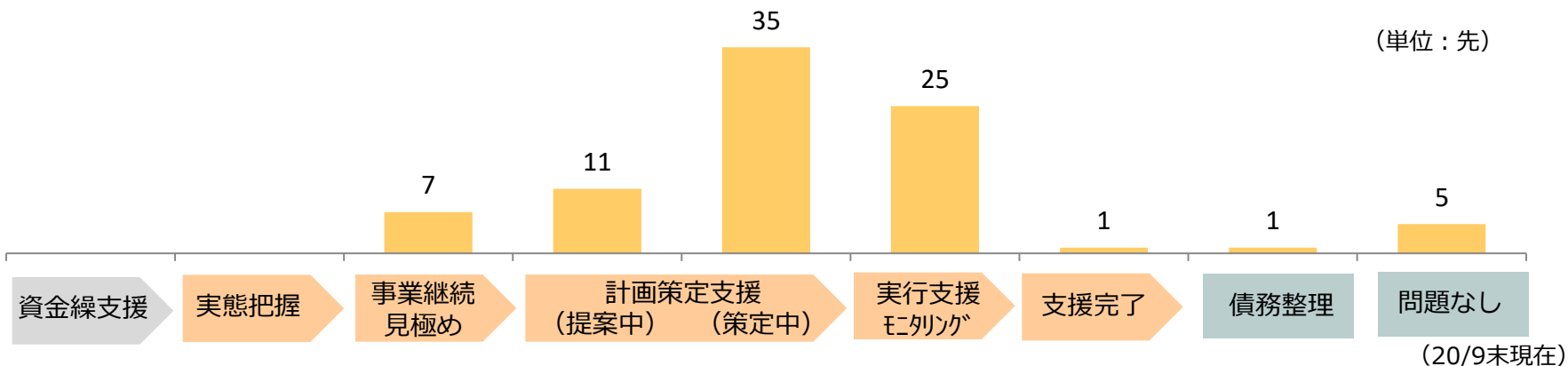
37.9%

（20/9末）

新型コロナ事業支援チーム

- 2020年4月に立ち上げ、審査部に事業再生経験のある行員8名を増員。兼務者含め50名体制で支援活動を実施中。
- 新型コロナの影響が大きい先（85先）を重点支援先として再生計画策定を集中支援。

支援の流れ



中期経営計画

中期経営計画の概要

中期経営計画の概要

コンセプト

地域・当行ともに、縮小均衡に陥ることなく、持続的な成長を遂げる

新しくユニークなビジネスモデルを創出し続ける

地域の価値創造に専念する運動

ITを活用した業務の創造的破壊プロジェクト

行動基準

地域・お客様の長期的な価値向上を第一に考え、チャレンジします

重点施策

- お客様本位の付加価値共創
- デジタル化による構造改革の推進
- 組織が活性化する人事運営

目標とする経営指標

		項目	2017年度実績	最終年度目標	2020年度計画	
収益性指標	連結	当期純利益 ※1	136億円	138億円以上	87億円	↓
		非金利収益比率 ※2	16.93%	19%以上	13.59%	↓
		ROE ※3	4.51%	4.2%以上	2.67%	↓
効率性指標	単体	OHR ※4	61.75%	63%以下	62.59%	↑
健全性指標		自己資本比率	13.48%	13%以上	12.35%	↓

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 (役務取引等利益+その他業務利益(国債等債券関係損益を除く))/連結コア業務粗利益

※3 株主資本ベース

※4 コア業務粗利益ベース

事業支援活動強化の状況



組織体制の改革

- ## 戦略系コンサルの強化

- ## 手数料収益の拡大

- ## 法人ソリューション関連収益計画



構造改革の進捗

各種施策の進捗状況

分野	実施施策	主な成果（概算）		
		収益	コスト	人員捻出
個人コンサル	■ 野村証券との包括的業務提携 ■ 預り資産業務の体制再構築	預り資産残高 +3,000億円 (5年目処)	▲3億円/年	150名 (次期中計期間中)
店舗	■ 店舗統廃合（33ヶ店） ■ 店舗形態見直し（10ヶ店） ■ 昼休業導入（49ヶ店）		▲3億円/年	200名
ATM	■ ATM台数の削減（100台程度）		▲2億円/年	
関連会社再編	■ グループ連携強化 ■ 業務内製化 等		▲5億円/年	
手数料見直し	■ 各種手数料の見直し	+3億円/年		
システム移行	■ 勘定系システムの「地銀 共同センター」への移行		▲8億円/年 (26/3期以降 通年寄与)	
その他 構造改革	■ 地公体取引見直し ■ 集配金業務廃止 ■ 各種BPR 等	+1億円/年	▲1億円/年	140名
次期中計初年度以降に 寄与する効果額合計		+4億円/年	▲14億円/年	※1)一部現中計期間中に段階的に 効果が出ている施策あり ※2)効果額は、各施策実施にかかるイニ シャルコストを勘案していない

人員再配置の状況

人員再配置の状況（概算）

中計期間（2018～2020年度）

捻出

配置

約340名

約190名

戦略的 personnel 再配置

約40名

再配置予定

約110名

行員 約60名

準職員
パート 約50名

人員減
(自然減)

行員

約290名

総人員の1割程度の
再配置要員を捻出

準職員・パート
約50名

2018/3末

2021/3末
(見込)

総人員

約3,000名

▲110名

約2,890名

うち
行員

約2,000名

▲60名

約1,940名

再配置の概要

分野	再配置 人数	備考
法人営業・ストラクチャー ドファイナンス	85	営業店：80、本部：5
法人コンサル・ 新型コロナ事業支援チーム	23	法人営業部 新型コロナ事業支援チーム
個人コンサル等	50	野村証券との業務提携関連等
デジタル推進	19	I T 統括部増強、 非対面・集中化拡大
その他	13	有価証券運用、公務営業等
合計	190	—

次期中計の人員再配置戦略イメージ

現中計と同程度の
再配置要員を捻出
(現中計の繰越含む)

人員のスリム化を図りながら、
引き続き配置転換を進める

400名程度

5割程度

戦略的 personnel 再配置

・営業体制の見直し
・構造改革
・業務効率化 等

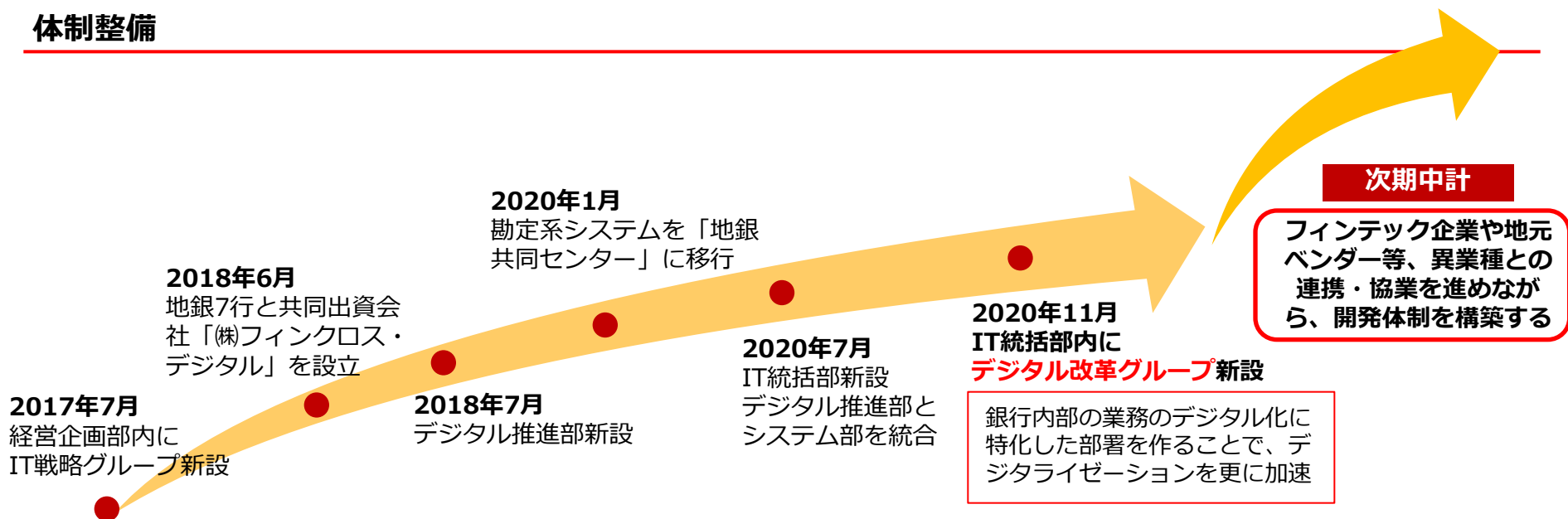
5割程度

人員減
(自然減)

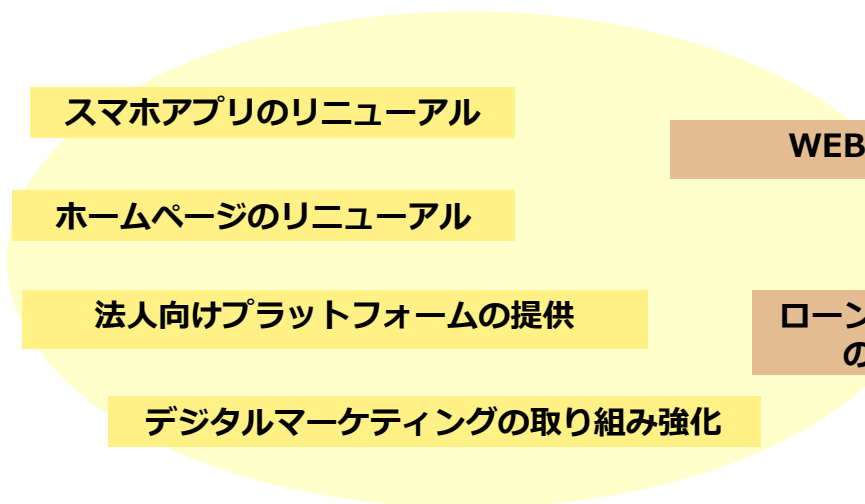
※2021/3末の人員は、グループ再編に伴う関連会社からの転籍者（90名）を除く

デジタル化の推進

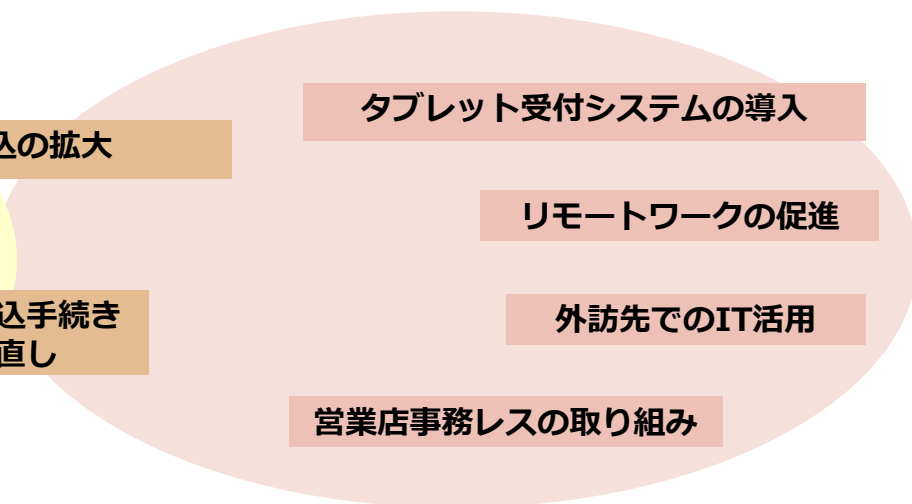
体制整備



非対面チャネルの充実

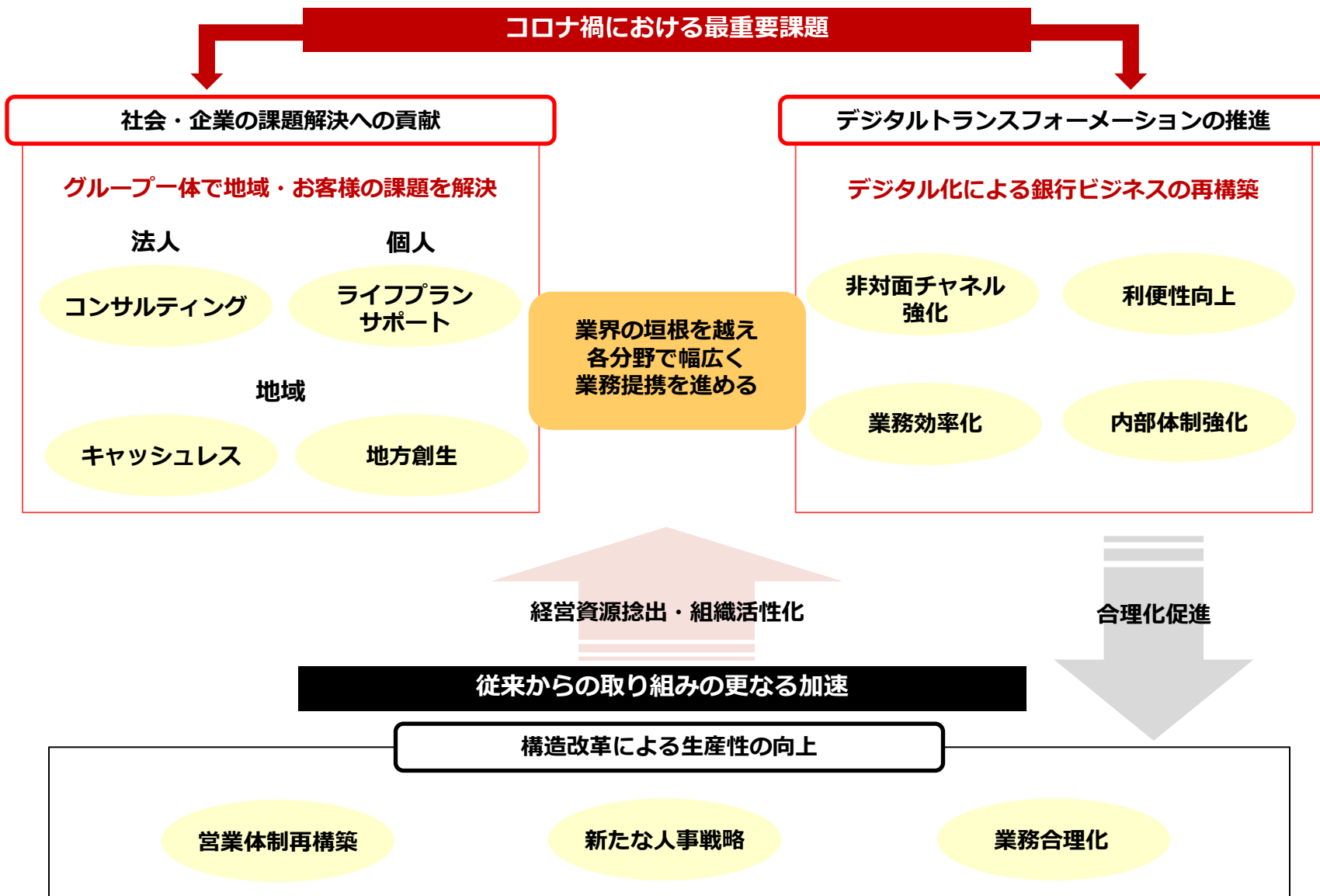


行内事務の効率化・働き方改革



次期中期経営計画の概要

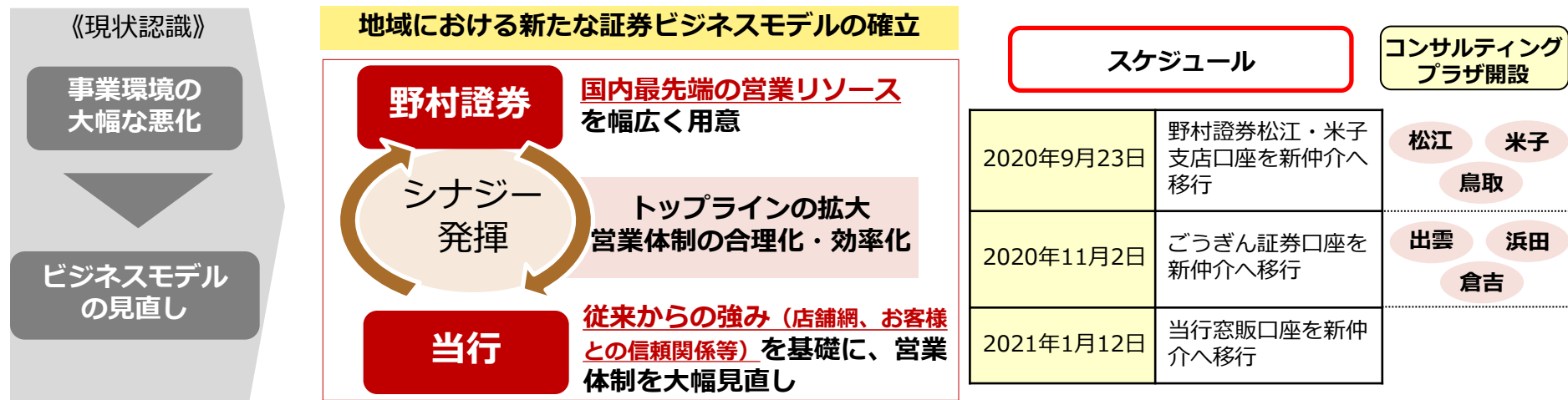
新型コロナウイルスによる変化への対応を機に、課題解決力の向上とデジタル化を大きく加速させる



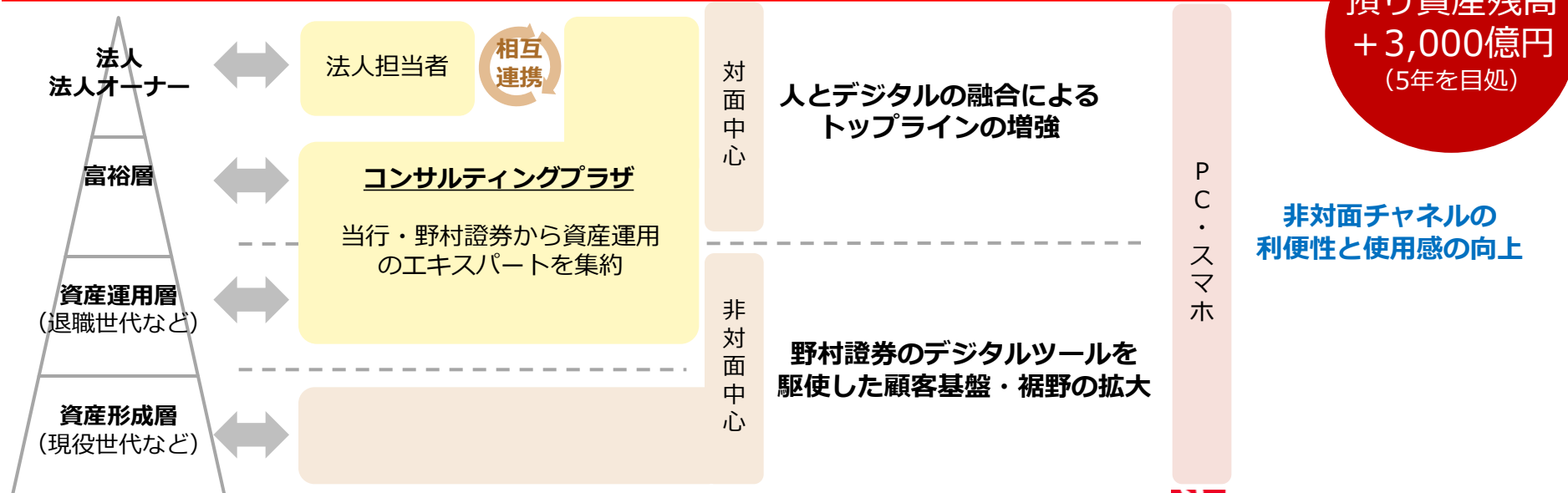
各種施策

預り資産業務の再構築

野村證券との包括的業務提携



新たなコンサルティング体制

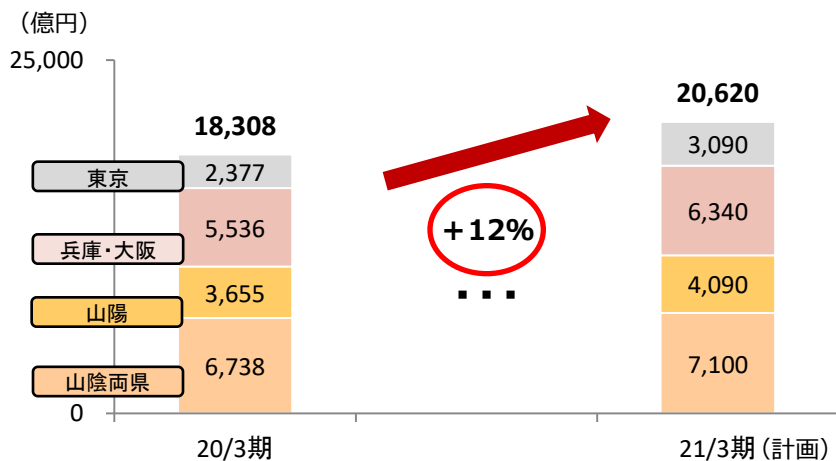


法人営業部門の強化

基本戦略

共通	■ お取引先の成長戦略を適確な資金供給により徹底的に支援 ■ 事業承継・M & Aニーズの掘起し
山陰両県	■ 効率的な営業体制の構築 ■ スタートアップ・創業支援
山陽 兵庫・大阪	■ 中堅・中小企業の新規開拓 ■ コンサル営業の徹底により、預貸金ともに既存先の取引深耕
東京	■ ポートフォリオの利回り向上 (ストラクチャードファイナンス中心に取り組み)

事業性貸出金平残計画



良質な貸出資産の積み上げに向けた取り組み

個社別
対応

コンサル機能強化

- 深度ある事業性評価、付加価値のある課題解決によるお取引先の業況改善

体制
整備

信用リスク対策

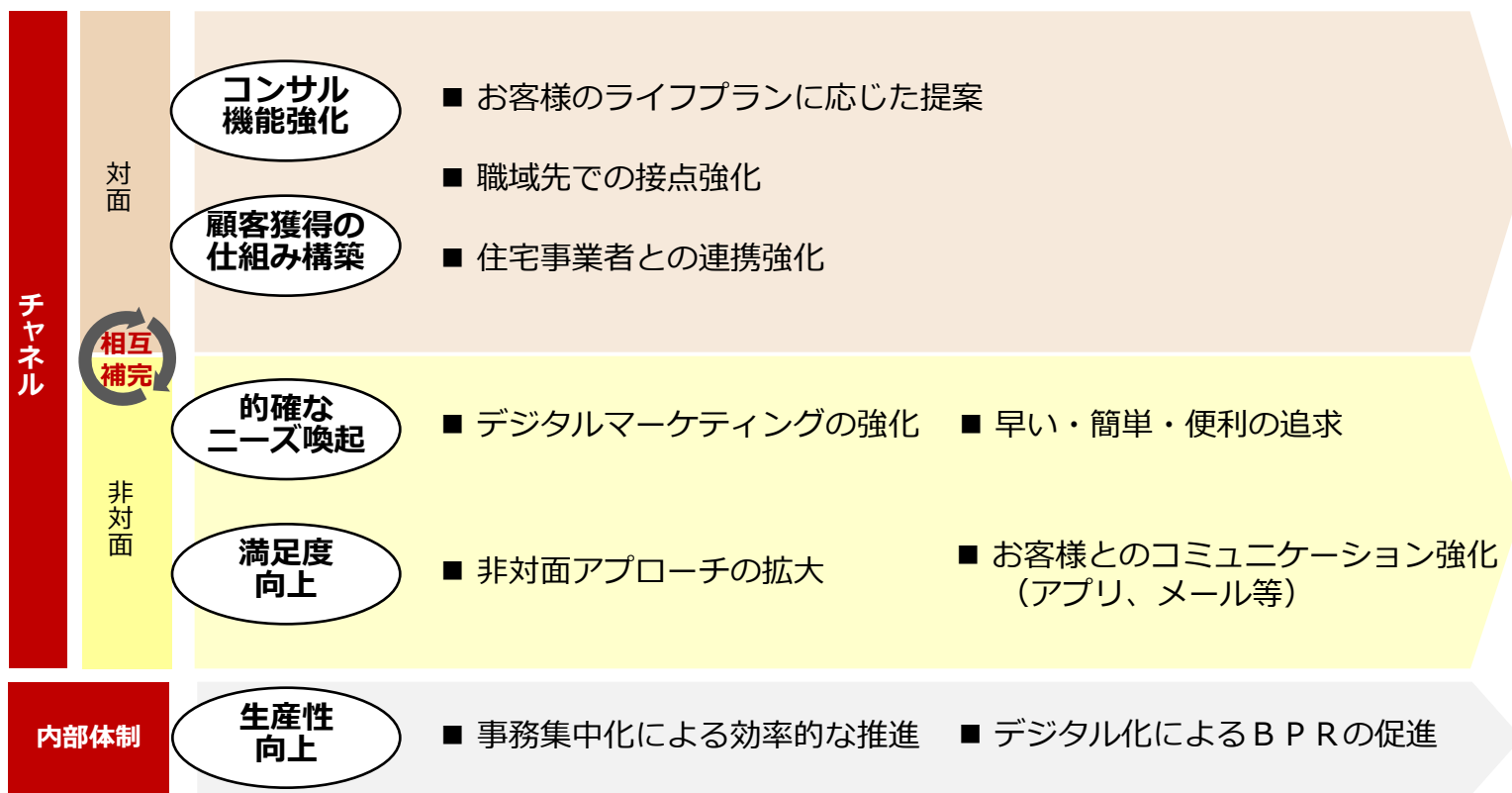
- AI活用等、アラーム検知レベル向上による審査の高度化

与信コストの抑制

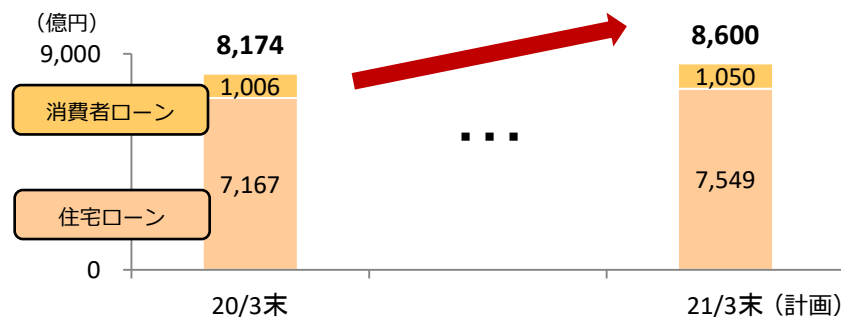
※21/3期は、20/9期まで計上していた「個人事業主に対する個人ローン残高」を集計対象から除外。(約280億円)

個人ローンの取り組み強化

基本戦略



個人ローン残高計画

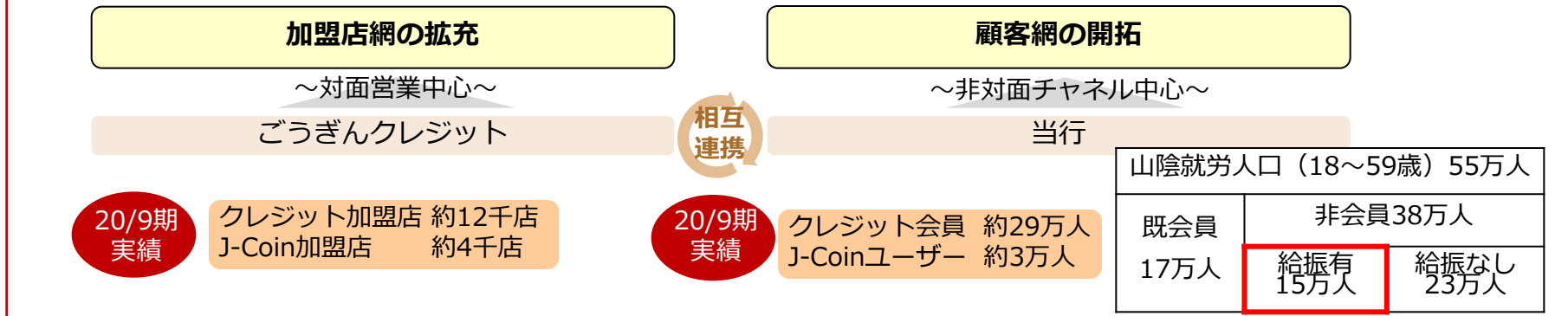


キャッシュレス決済の促進

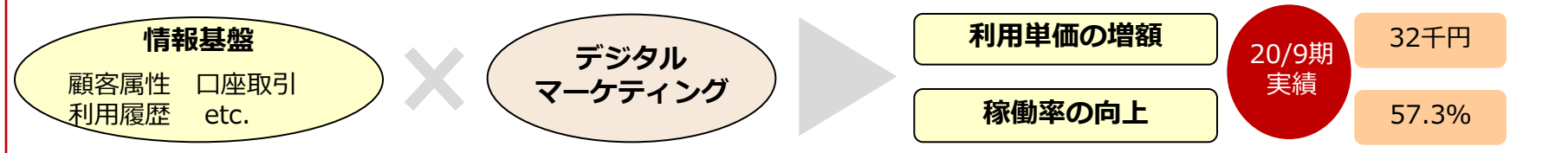
基本戦略

～ 構築した基盤・組織をドライバーに、グループ一体となり、対面・非対面を連動させ事業規模を拡大 ～

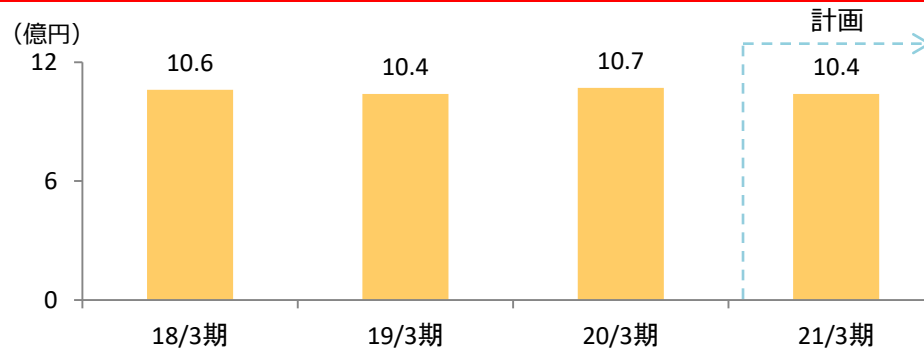
事業基盤の更なる増強



事業基盤の徹底活用



キャッシュレス関連収益計画



本資料に関する照会先

山陰合同銀行
経営企画部 企画グループ

TEL : 0852-55-1015
FAX : 0852-27-3398
Eメール : soki@gogin.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。



山陰合同銀行



山陰合同銀行は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。